

令和3年度 財務諸表等の概要



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

令和3年度財務諸表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、作成時点（決算日）における資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

■ 資産 5,513,183 千円（前年度比 △466,205 千円）

（単位：千円）

	令和2年度 (R3.3.31)	令和3年度 (R4.3.31)	前年度比
資産	5,979,388	5,513,183	△ 466,205
固定資産	4,610,109	4,272,643	△ 337,466 ※1
建物・構築物	3,413,590	3,234,498	△ 179,092
工具器具備品	144,703	160,529	15,826
図書	511,597	479,756	△ 31,841
リース資産	488,581	356,911	△ 131,670
投資その他資産	11,383	4,990	△ 6,393 ※2
その他固定資産	40,256	35,959	△ 4,297
流動資産	1,369,279	1,240,539	△ 128,740
現金及び預金	1,289,864	1,160,050	△ 129,814
未収金	54,527	60,936	6,409
前渡金及び前払費用	22,996	17,600	△ 5,396
その他流動資産	1,892	1,953	61

【主な増減理由】

固定資産は、主に建物・構築物及びリース資産の償却により、337,466 千円の減少となりました。

流動資産は、目的積立金の活用に伴う支出により現預金が減少し、128,740 千円の減少となりました。

※1 固定資産は、耐用年数1年以上かつ取得金額50万円以上の資産を計上しています。

※2 投資その他資産には、令和2年度に契約を締結し、保険料を前払いした財産保険契約（契約期間：令和2年4月から令和6年3月）のうち、決算日から1年を超過して費用になる額を計上しています。（令和5年4月から令和6年3月までの間に係る保険料を長期前払費用として計上）

■ 負債 1,600,888 千円 (前年度比 △243,323 千円)

純資産 3,912,294 千円 (前年度比 △222,883 千円)

(単位：千円)

	令和2年度 (R3.3.31)	令和3年度 (R4.3.31)	前年度比
負債	1,844,211	1,600,888	△ 243,323
固定負債	1,289,816	1,135,489	△ 154,327
資産見返負債	943,187	907,973	△ 35,214 ※1
長期リース債務	346,629	227,516	△ 119,113
流動負債	554,396	465,399	△ 88,997
運営費交付金債務	13,703	28,470	14,767 ※2
寄附金債務	9,376	10,714	1,338
未払金・未払消費税	307,896	221,377	△ 86,519
前受受託研究・事業費	3,913	1,330	△ 2,583
預り科研費補助金等	43,072	45,504	2,432
短期リース債務	156,067	143,067	△ 13,000
その他流動資産	20,368	14,938	△ 5,430
純資産	4,135,177	3,912,294	△ 222,883
資本金	4,118,800	4,118,800	0 ※3
資本剰余金	△ 982,883	△ 1,141,345	△ 158,462 ※4
利益剰余金	999,261	934,839	△ 64,422

【主な増減理由】

固定負債は、リース債務の減少等により、154,327千円の減少となりました。

流動負債は、未払金の減少等により、88,997千円の減少となりました。

純資産は、資本金の減価償却及び目的積立金の活用により、222,883千円の減少となりました。

※1 資産見返負債は、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源に償却資産を取得した際に計上します。減価償却の発生に伴い、同額を取り崩して収益計上することで損益が均衡します。

※2 運営費交付金債務は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に負債として計上します。原則、期間の経過に伴い収益化されますが、退職手当等に充当される運営費交付金の一部分については、支出に伴い収益化されるため、期末時点の執行残額を負債として計上します。

※3 資本金は、設立団体から出資された建物（横須賀キャンパス）です。

※4 資本剰余金は、贈与資本のほか、資本金の減価償却累計額を計上します。減価償却累計額が贈与資本を超過することから、マイナス表示となります。

2 損益計算書

損益計算書は、会計期間における法人の運営状況を示したものです。事業活動にかかった費用とそれに充当した収益を示しています。

(単位：千円)

	令和2年度 (R2.4~R3.3)	令和3年度 (R3.4~R4.3)	前年度比
経常費用	3,104,625	3,496,557	391,932
教育経費	288,630	543,059	254,429 ※1
研究経費	154,243	149,975	△4,268
教育研究支援経費	82,911	122,133	39,222 ※2
受託研究費	53,573	41,322	△12,251
受託事業費等	39,291	78,142	38,851
役員人件費	20,995	21,150	155
教員人件費	1,450,916	1,393,112	△57,804
職員人件費	714,299	701,786	△12,513
一般管理費	297,824	440,906	143,082 ※1
財務費用及び雑損等	1,943	4,972	3,029
経常収益	3,364,222	3,371,942	7,720
運営費交付金収益	2,519,435	2,410,923	△108,512
学生納付金収益	621,139	665,370	44,231
受託研究収益	53,704	40,770	△12,934
受託事業等収益	41,969	90,692	48,723
補助金等収益	38,951	35,927	△3,024 ※3
資産見返負債戻入	50,952	98,257	47,305 ※4
その他収益	38,072	30,003	△8,069
臨時損失	1,058	0	△1,058
臨時利益	1,058	95,000	93,942
目的積立金取崩額	0	337,361	337,361
当期総利益	259,597	307,746	48,149

【主な増減理由】

経常費用は、主に横須賀キャンパス及び実践教育センターの什器更新により、391,932千円の増加となりました。

経常収益は、主に受託事業収益の増加により、7,720千円の増加となりました。

臨時利益には、GHRCC事業の受入れに伴う譲受益を計上しています。

目的積立金取崩額には、期中に目的積立金を財源として執行した額と同額を計上しています。

-
- ※1 目的積立金の活用による什器更新費用も含まれます。
 - ※2 教育研究支援経費は、附属図書館等、教育及び研究双方を支援するために要する経費です。
 - ※3 県から交付された授業料等減免費交付金のうち、執行した費用と同額を収益に計上します。
 - ※4 資産見返負債戻入は、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源に取得した償却資産を減価償却する際、その相当額を資産見返負債から収益化する科目です。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金収支の状況を活動区分ごとに表示して、活動内容を資金の流れから示すものです。

(単位：千円)

摘要	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー ※1	85,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△48,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△167,237
IV 資金増加額	△129,814
V 資金期首残高	1,289,864
VI 資金期末残高	1,160,050

※1 通常業務の実施に係る取引収支状況です。

※2 固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤確立のための投資活動に係る収支状況です。

※3 ファイナンスリース、利息の支払等の取引収支状況です。

4 利益の処分に関する書類

法人の利益は設立団体に帰属しますが、利益のうち、経営努力によるものと認められた額は、目的積立金に計上し、中期計画に定める用途の範囲内において使用することができます。経営努力によるものと認められない額は、積立金に計上します。

(単位：千円)

摘要	金額
当期末処分利益 (=利益処分量)	307,746
積立金	43,660
目的積立金	264,086

【経営努力認定の考え方】

経営努力として認定されるためには、その根拠を示す必要がありますが、主たる業務である教育及び研究においては、業務の達成度を客観的に示すことが困難です。

また、公立大学法人会計は、通常の業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。

については、業務実績報告上の自己評価において、行うべき業務を行ったと評価し、かつ利益が生じている場合は、経営努力によるものと考えられることから、目的積立金に計上します。

一方で、予算を計上したにも関わらず業務を実施できなかったことが明らかな場合は、経営努力によるものと認められないため、積立金に計上します。

【令和3年度決算上の整理】

業務実績報告上の自己評価について、全小項目が評価 A 以上であることから、行うべき業務を行ったと判断します。

一方で、次の支出予算においては、コロナ禍の影響等により事業の一部を実施できなかったことが明らかであることから、積立金として計上します。

予算事業	予算額	執行額	残額
イノベーション政策研究センター費	62,450,000	26,202,051	36,247,949
大学連携費	10,900,000	3,488,259	7,411,741
合計	73,350,000	29,690,310	43,659,690

5 行政サービス実施コスト計算書

一会計期間における業務運営コストのうち、県民による負担を明らかにしたものです。損益計算書上の費用から自己収入（授業料等）を控除して算定します。

(単位：千円)

摘要	金額
I 業務費用 ※1	2,563,816
II 損益外減価償却相当額	193,268
III 引当外賞与増加見積額 ※2	△6,269
IV 引当外退職給付増加見積額	16,215
V 機会費用 ※3	173,384
VI 行政サービス実施コスト ※4	2,940,414

※1 業務費用は、損益計算書上の費用から自己収入を控除した額であり、県からの財源により負担するコストです。

※2 賞与及び退職給付引当金は、運営費交付金で財源措置されていることから損益計算書に計上せず、行政サービス実施コスト計算書に増加見積額を計上します。

※3 県等から提供された経済資源について、仮に他の用途に充当すれば得られたであろう収益等の逸失相当分をコストとして計上します。具体的には、財産使用料（横須賀キャンパスの土地や実践教育センターの建物）や、出資金（横須賀キャンパスの建物）を市場で運用すれば得られたであろう金額を計上します。

※4 当該コストを県民一人当たりの負担額に算出すると、318 円となります。

(2,940,413,746 円/9,233,647 人)

【参考】財務諸表について

1 作成目的

公立大学法人は、設立団体から運営費交付金等の一定の経済資源を負託され、運営されています。そのため、これらの経済資源に関する情報を、財源の拠出者である住民に開示する責任があります。

また、業務運営については、自律性や自発性の発揮を図るため、事後チェックに重点を置く業務評価制度が設けられています。

このように、財政・運営状況を明らかにして説明責任や業務評価の適正性を確保する趣旨から、財務諸表を作成する必要があります。

2 作成書類

地方独立行政法人法等で定められている財務諸表及び添付書類は、次のとおりです。

種別	名称	内容
財務諸表	貸借対照表	期末時点の資産や負債、純資産等の財政状態を表示するもの
	損益計算表	期中に発生した全ての費用及び収益を表示するもの
	キャッシュ・フロー計算書	期中における資金の収支状況（キャッシュ・フロー）を活動内容別に集計するもの
	利益の処分に関する書類及び損失の処理に関する書類	損益計算書により算出された損益について、目的積立金等、どのように整理するかを表示するもの
	行政サービス実施コスト	法人の業務により発生したコストのうち住民等の負担（＝税金）を表示するもの
	附属明細書	上記財務諸表に関する補足的情報を表示するもの
添付書類	事業報告書	事業等に関する定性的・定量的情報を表示するもの
	決算報告書	年度計画における予算に対する決算の状況を表示するもの

【参考】公立大学法人の会計制度について

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた制度となっています。

1 官庁会計、企業会計との違い

	公立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政運営状況の開示	予算執行状況の開示	財政経営状況の開示
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2 収益の考え方

運営費交付金や授業料等は、当該資金により業務を遂行する義務を負うと捉え、負債に計上しますが、期間の進行に応じて、当然に業務を遂行したとみなして収益に計上します。

計画どおりに業務を実施した場合は、収入＝支出となるため損益が均衡しますが、経費削減等の経営努力により費用を節減した場合には、利益が生じます。

3 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡する制度設計となっています。損益が均衡するよう、運営費交付金等を財源に固定資産を取得した場合は、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった特有の勘定科目が用いられます。

■ 固定資産の取得

資産		負債	
預金	300	運営費交付金債務	300

↓ 工具器具備品購入

預金	0	運営費交付金債務	0
工具器具備品	300	資産見返負債	300

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

■ 固定資産の減価償却

<1年目>				<2年目>				<3年目>			
資産		負債		資産		負債		資産		負債	
工具器具備品	200	資産見返負債	200	工具器具備品	100	資産見返負債	100	工具器具備品	0	資産見返負債	0
費用		収益		費用		収益		費用		収益	
減価償却費	100	資産見返負債戻入	100	減価償却費	100	資産見返負債戻入	100	減価償却費	100	資産見返負債戻入	100

常時発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えることで、期中の損益が均衡します。